

測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱

平成17年4月1日

告示第14号

(趣旨)

第1条 この告示は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、阿波市が発注する建設工事に係る測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札(以下「入札」という。)に参加する者に必要な資格、資格審査の申請の時期及び方法等について定めるものとする。

(入札に参加することのできない者)

第2条 次の各号のいずれかに該当する者は、特別の理由がある場合を除くほか、入札に参加することができない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77条)第32条第1項各号に掲げる者
- (4) 阿波市財務規則(平成17年阿波市規則第37号)第98条第2項(同規則第11条第2項において準用する場合を含む。)の規定による名簿への登載がなされていない者

(申請書)

第3条 入札に参加する資格(以下「資格」という。)の審査を受けようとする者は、一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書(測量、建設コンサルタント業務等)(様式第1号、以下「申請書」という。)に次の各号に掲げる書類(以下「添付書類」という。)をそれぞれ一部添付して、市長に提出しなければならない。ただし、市長が特に必要でないと認めたときは、この限りでない。

- (1) 営業所一覧表(様式第2号)
- (2) 測量等実績調書(様式第3号)
- (3) 技術者経歴書(様式第4号)
- (4) 使用印鑑(様式第5号)及び印鑑証明書
- (5) 法人にあつては商業登記事項証明書、個人にあつては身分証明書(所轄の

市町村長が発行したもの) 又はその写し

- (6) 営業に関し、法律上必要とされる登録の証明書又はその写し
 - (7) 法人にあっては申請の直前1年の各事業(営業)年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、個人にあっては申請の直前1年の各事業(営業)年度の貸借対照表及び損益計算書
 - (8) 納税証明書(所轄の税務署等が発行したもの)
 - (9) その他市長が別に定める書類
- (申請書の提出期間)

第4条 申請書及び添付書類は、平成26年1月15日から2月15日までを最初の期間とする隔年ごとの1月15日から2月15日までに提出しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

2 前項に規定する申請は、徳島県及び市町村が共同で行う入札参加資格審査申請の共同受付に提出することで、市長に提出したこととみなすものとする。

(資格審査)

第5条 市長は、前2条の規定により申請書及び添付書類の提出を受けたときは、申請書及び添付書類に不備がないか確認後、入札に参加する能力を有するかについて審査し、資格を認定する。

2 前項の規定による資格の認定は、前条ただし書の規定により申請書及び添付書類が提出された場合を除き、平成26年6月1日を最初の期日とする隔年ごとの6月1日に行うものとする。

(資格の有効期間)

第6条 資格の有効期間は、前条第2項に定める日から2年間とする。

2 第4条ただし書の規定により申請書及び添付書類を提出し認定を受けた資格の有効期間は、前項の規定に関わらず、同項の期間の残存期間とする。

(資格の取消し)

第7条 市長は、第2条又は次の各号のいずれかに該当すると認められる者の資格を取り消すことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、

若しくは不正の利益を得るために連合した者

- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の仕事の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- (7) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (8) 申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

2 市長は、前項の規定により資格を取り消したときは、その者に通知するものとする。

（変更届）

第8条 申請者は、次の各号のいずれかに掲げる事項に変更があったときは、直ちに、一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請変更届（様式第6号）に第3条各号に掲げる書類のうち当該変更に係る書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 法人である場合においては代表者の役職及び氏名、個人である場合においてはその者の氏名
- (3) 営業所の所在地又は電話番号
- (4) 前3号に掲げるもののほか、営業に関する重要な事項
- (5) その他市長が必要と認める事項

附 則

（施行期日）

1 この告示は、平成17年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の日の前日までに、合併前の測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（平成13年市場町要綱第7号）又は測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る一般競争入札参加資格審査要綱（平成15年阿波町要綱）の規定によりなされた手続その他の行為

は、それぞれこの告示の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成17年 5 月16日告示第97号）

この告示は、平成17年 5 月16日から施行する。

附 則（平成21年 7 月 1 日告示第75号）

この告示は、平成21年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成23年 1 月11日告示第 2 号）

この告示は、平成23年 1 月14日から施行する。

附 則（平成24年12月17日告示第116号）

この告示は、平成24年12月17日から施行する。

附 則（平成25年12月12日告示第97号）

この告示は、平成25年12月12日から施行する。

附 則（平成27年12月14日告示第106号）

この告示は、平成27年12月14日から施行する。

一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント業務等）

年度及び 年度において、 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争入札（指名競争入札）に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

様

06 郵便番号

07 フリガナ住所

08 フリガナ商号又は名称

09 フリガナ代表者氏名 (役職) (氏名) ㊟

10 フリガナ担当者氏名

11 電話番号

12 FAX番号

14 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

15 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱

16	① 競争参加資格希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2カ年の年間平均実績高(千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測量等実績高	測量					
	建築関係建設コンサルタント業務					
	土木関係建設コンサルタント業務					
	地質調査業務					
	補償関係コンサルタント業務					
	その他					
	合 計					

※②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載してください。

17	法人用			個人用		
	区 分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合 計 (千円)	区 分	計 (千円)
自己資本額	① (うち外国資本) 払込資本金 <資本金+新株式払込金>			()	①期首資本金	
	② 準備金・積立金				②事業主借勘定	
	③ 次期繰越利益(欠損)金				③事業主貸勘定	
	④ 土地再評価差額金				④事業主利益(事業主損失)	
	⑤ 株式等評価差額金					
	⑥ 自己株式					
	⑦ 計(P)				計(P)	

測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱

18 損益計算書	税引前当期利益	(千円) (S)	/
	〔法人は税引前当期利益〕 〔個人は事業主利益〕		
19 貸借対照表	① 流動資産	(千円) (m)	/
	② 流動負債	(千円) (n)	
	③ 固定資産	(千円) (Q)	
	④ 負債資本合計	(千円) (R)	

20 経営比率	① 総資本純利益率	(S/R×100)	(%)
	② 流動比率	(m/n×100)	(%)
	③ 自己資本固定比率	(P/Q×100)	(%)

23 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

24 有資格者数 (人)	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	
	土地家屋調査士	司法書士	技 術 士									
			総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	
			第一種電気主任技術者	第一種伝送交換線路主任技術者	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者				

21 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	(比率: %) [国名:]

22 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

様式第2号（第3条関係）

営業所一覧表

営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
			FAX番号
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			
()			

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すると共に、（ ）内に連絡担当者名を記載すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地左詰で記入すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。

様式第5号（第3条関係）

使用印鑑届

年 月 日

阿波市長 様

届出者 主たる営業所
の所在地

商号又は名称

代表者の氏名 印

阿波市との契約の締結、代金の請求及び受領その他の商取引に関しては、次の印鑑を使用したいので届けます。

使用印



実印



様式第6号（第8条関係）

測量・建設コンサルタント業務等
一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請変更届

年 月 日

阿波市長 様

住 所

商号又は名称

代表者名



次のとおり、変更があったので届出をします。

1 変更内容

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

（1）商号又は名称（2）法人である場合においては、代表者の役職及び氏名、個人である場合においては、その者の氏名（3）営業所の所在地（郵便番号）又は電話番号（4）年間受任者の名称・氏名（5）年間受任者の所在地（郵便番号）又は電話番号（6）使用印鑑（7）希望業務内容の変更